

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第102期第3四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	三櫻工業株式会社
【英訳名】	Sanoh Industrial Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 篠原 利幸
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿一丁目2番23号
【電話番号】	03（5793）8411（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【最寄りの連絡場所】	茨城県古河市本町四丁目2番27号
【電話番号】	0280（33）1121（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務管理部長 篠原 良幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、退職給付制度の一つとして、連合型の厚生年金基金に加入しております。厚生年金基金の年金資産の持分については、厚生年金基金全体に占める当社に係る「年金財政計算における数理債務の額から年金財政計算における未償却過去勤務債務を控除した額」の比率（以下、「数理債務比」）で按分しております。この年金資産持分を基に、退職給付引当金を算定しております。

これまで当社では、数理債務比について、年金資産は加入者の年金掛金を原資として構成されていることから、加入者のみの比率を採用しておりました。しかしながら、2011年6月に就任した現会計監査人有限責任監査法人トーマツから、会計基準は年金者（年金受給者、受給待期者）を含めた全体の数理債務比で按分することを前提としており、合理的かつ一般的でもあり、この方法に訂正すべきとの指摘がありました。当社は現会計監査人の指摘に対する意見を前会計監査人から徴求したうえで、連合型厚生年金基金のしくみを考慮し、年金者を含めた全体の数理債務比で按分することが望ましいと判断しました。これを訂正するため、平成22年2月5日に提出した第102期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、至誠監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

なお、四半期連結財務諸表の記載内容にかかる訂正箇所についてはXBRLの修正も行いましたので、併せて修正後のXBRL形式のデータ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

#### 第5 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表
- (2) 四半期連結損益計算書
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

#### 注記事項

- (四半期連結損益計算書関係)
- (セグメント情報)
- (1株当たり情報)

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_を付して表示しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高（百万円）	65,902	50,458	19,152	18,786	76,199
経常利益 又は 経常損失（△） （百万円）	2,224	3,063	△116	1,837	946
四半期（当期）純利益 又は 四半期純損失（△）（百万円）	1,131	1,663	△181	1,022	269
純資産額（百万円）	—	—	33,011	32,757	30,881
総資産額（百万円）	—	—	68,931	64,155	59,321
1株当たり純資産額（円）	—	—	888.83	886.48	834.56
1株当たり四半期（当期）純利益 金額 又は 1株当たり四半期純損 失金額（円）	32.03	47.37	△5.15	29.15	7.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	45.3	48.5	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,426	5,653	—	—	3,618
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△4,126	△1,679	—	—	△4,610
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	2,245	△1,348	—	—	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	6,590	8,123	5,456
従業員数（人）	—	—	4,585	4,235	4,404

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第101期第3四半期連結累計期間、第101期、第102期第3四半期連結累計期間及び、第102期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第101期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(訂正後)

回次	第101期 第3四半期連結 累計期間	第102期 第3四半期連結 累計期間	第101期 第3四半期連結 会計期間	第102期 第3四半期連結 会計期間	第101期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	65,902	50,458	19,152	18,786	76,199
経常利益 又は 経常損失 (△) (百万円)	2,103	2,950	△156	1,799	784
四半期 (当期) 純利益 又は 四半期純損失 (△) (百万円)	1,059	1,595	△205	1,000	173
純資産額 (百万円)	—	—	32,317	31,972	30,163
総資産額 (百万円)	—	—	69,402	64,688	59,808
1株当たり純資産額 (円)	—	—	869.09	864.09	814.14
1株当たり四半期 (当期) 純利益 金額 又は 1株当たり四半期純損 失金額 (円)	29.98	45.45	△5.83	28.51	4.90
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	44.0	46.9	47.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,426	5,653	—	—	3,618
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,126	△1,679	—	—	△4,610
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,245	△1,348	—	—	1,723
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (百万円)	—	—	6,590	8,123	5,456
従業員数 (人)	—	—	4,585	4,235	4,404

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第101期第3四半期連結累計期間、第101期、第102期第3四半期連結累計期間及び、第102期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第101期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 第2【事業の状況】

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(訂正前)

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、雇用情勢は引き続き厳しい状況にありますが、生産の持ち直しと輸出の増加などにより、景気は持ち直しつつあります。

海外におきましては、米国経済は、個人消費や住宅投資の回復や政策効果による下支えもあり、景気は緩やかに持ち直しております。欧州経済は、失業率は高水準にありますものの、生産や輸出が持ち直しており、景気の下げ止まりが見えてきました。一方、アジア経済は、中国、インドを中心に景気は回復基調にあります。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、生産、販売ともに回復傾向にあります。円高の進行による為替変動など不安定要素も抱えております。

このような環境の中、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社の生産状況の回復を受けて、受注状況も回復傾向にありますが、前年同期の水準までには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて1.9%減少し、187億86百万円となりました。一方、利益面では、グループ全体で取り組んでおります生産性の向上と業務の効率化の効果などにより、経常利益は、前年同期と比べて19億53百万円増加し、18億37百万円、四半期純利益は前年同期と比べて12億4百万円増加し、10億22百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は、前年同期と比べて2.7%減少し、111億56百万円となりました。一方、営業利益は、引き続き生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、前年同期と比べて10億29百万円増加し、10億49百万円となりました。

#### ②北米・中南米

ブラジルにおきましては、政策効果による生産、販売の回復により好調に推移いたしましたものの、アメリカ、メキシコにおける生産回復の遅れの影響を受け、売上高は、前年同期と比べて19.9%減少し、39億80百万円となりました。一方、営業利益は、当社グループ全体で取り組んでいる収益改善策の効果により、前年同期と比べて126.0%増加し、3億73百万円となりました。

#### ③その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの生産回復がそれほど進みませんでした。前年同期に発生した急激な為替変動の影響が解消したことにより、売上高は、前年同期と比べて217.8%増加し、7億43百万円、営業利益は、前年同期と比べて1億26百万円増加し、28百万円となりました。

(中国・アジア)

東南アジアにおきましては、生産回復の動きがやや鈍かったものの、中国、インドにおきましては、自動車市場の拡大により好調に推移いたしました結果、売上高は、前年同期と比べて17.4%増加し、29億7百万円、営業利益は、前年同期と比べて90.4%増加し、3億58百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により23億26百万円増加（前年同四半期は5億37百万円減少）、投資活動により6億34百万円減少（前年同四半期は5億67百万円減少）、財務活動により11億44百万円減少（前年同四半期は17億92百万円増加）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には81億23百万円（前年同四半期は65億90百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15億85百万円、減価償却費が10億81百万円、売上債権の増加による資金増が9億88百万円、たな卸資産の増加による資金減が4億18百万円、仕入債務の増加による資金増が12億24百万円、法人税等の支払が4億93百万円などにより、23億26百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億46百万円等により、6億34百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少6億83百万円、長期借入金の返済による減少1億51百万円、配当金の支払による減少2億81百万円等により、11億44百万円となりました。

（訂正後）

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、雇用情勢は引き続き厳しい状況にあります。生産の持ち直しと輸出の増加などにより、景気は持ち直しつつあります。

海外におきましては、米国経済は、個人消費や住宅投資の回復や政策効果による下支えもあり、景気は緩やかに持ち直しております。欧州経済は、失業率は高水準にありますものの、生産や輸出が持ち直しており、景気の下げ止まりが見えてきました。一方、アジア経済は、中国、インドを中心に景気は回復基調にあります。

自動車業界におきましては、政府による減税措置や補助金制度により、生産、販売ともに回復傾向にあります。円高の進行による為替変動など不安定要素も抱えております。

このような環境の中、当社グループの主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品は、自動車メーカー各社の生産状況の回復を受けて、受注状況も回復傾向にあります。前年同期の水準までには至りませんでした。

その結果、当第3四半期連結会計期間の経営成績は、売上高は、前年同期と比べて1.9%減少し、187億86百万円となりました。一方、利益面では、グループ全体で取り組んでおります生産性の向上と業務の効率化の効果などにより、経常利益は、前年同期と比べて19億55百万円増加し、17億99百万円、四半期純利益は前年同期と比べて12億5百万円増加し、10億円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

売上高は、前年同期と比べて2.7%減少し、111億56百万円となりました。一方、営業利益は、引き続き生産性の向上と業務の効率化に取り組んできた効果により大幅に改善し、前年同期と比べて10億32百万円増加し、10億12百万円となりました。

②北米・中南米

ブラジルにおきましては、政策効果による生産、販売の回復により好調に推移いたしましたものの、アメリカ、メキシコにおける生産回復の遅れの影響を受け、売上高は、前年同期と比べて19.9%減少し、39億80百万円となりました。一方、営業利益は、当社グループ全体で取り組んでいる収益改善策の効果により、前年同期と比べて126.0%増加し、3億73百万円となりました。

③その他

(欧州)

取引先自動車メーカーの生産回復がそれほど進みませんでした。前年同期に発生した急激な為替変動の影響が解消したことにより、売上高は、前年同期と比べて217.8%増加し、7億43百万円、営業利益は、前年同期と比べて1億26百万円増加し、28百万円となりました。

(中国・アジア)

東南アジアにおきましては、生産回復の動きがやや鈍かったものの、中国、インドにおきましては、自動車市場の拡大により好調に推移いたしました結果、売上高は、前年同期と比べて17.4%増加し、29億7百万円、営業利益は、前年同期と比べて90.4%増加し、3億58百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、営業活動により23億26百万円増加（前年同四半期は5億37百万円減少）、投資活動により6億34百万円減少（前年同四半期は5億67百万円減少）、財務活動により11億44百万円減少（前年同四半期は17億92百万円増加）などの結果、当第3四半期連結会計期間末には81億23百万円（前年同四半期は65億90百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が15億47百万円、減価償却費が10億81百万円、売上債権の増加による資金減が9億88百万円、たな卸資産の増加による資金減が4億18百万円、仕入債務の増加による資金増が12億24百万円、法人税等の支払が4億93百万円などにより、23億26百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出6億46百万円等により、6億34百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用されたキャッシュ・フローは、短期借入金の減少6億83百万円、長期借入金の返済による減少1億51百万円、配当金の支払による減少2億81百万円等により、11億44百万円となりました。

## 第5【経理の状況】

### 2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、至誠監査法人による四半期レビューを受け、改めて四半期レビュー報告書を受領しております。



1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,254	5,587
受取手形及び売掛金	14,570	10,054
商品及び製品	2,266	2,322
仕掛品	2,099	1,712
原材料及び貯蔵品	3,244	4,194
繰延税金資産	204	300
その他	1,515	1,575
流動資産合計	32,153	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,894	12,854
機械装置及び運搬具	43,905	43,845
工具、器具及び備品	6,554	6,158
土地	3,404	3,368
リース資産	79	79
建設仮勘定	678	801
減価償却累計額	△42,886	△40,732
有形固定資産合計	24,627	26,372
無形固定資産		
のれん	87	226
その他	301	302
無形固定資産合計	387	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	3,500
繰延税金資産	2,541	2,712
その他	442	464
投資その他の資産合計	6,987	6,676
固定資産合計	32,001	33,576
繰延資産	1	1
資産合計	64,155	59,321

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,208	8,207
短期借入金	7,167	7,390
未払金	1,435	1,120
未払法人税等	699	212
賞与引当金	214	664
その他	1,091	936
流動負債合計	<u>21,815</u>	<u>18,529</u>
固定負債		
長期借入金	2,219	2,844
退職給付引当金	7,051	6,707
役員退職慰労引当金	202	232
その他	112	129
固定負債合計	<u>9,583</u>	<u>9,912</u>
負債合計	<u>31,398</u>	<u>28,440</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	<u>27,198</u>	<u>25,957</u>
自己株式	<u>△1,302</u>	<u>△1,268</u>
株主資本合計	<u>32,409</u>	<u>31,201</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,382	936
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△2,694	△2,791
評価・換算差額等合計	<u>△1,310</u>	<u>△1,856</u>
少数株主持分	1,658	1,536
純資産合計	<u>32,757</u>	<u>30,881</u>
負債純資産合計	<u>64,155</u>	<u>59,321</u>

(訂正後)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,254	5,587
受取手形及び売掛金	14,570	10,054
商品及び製品	2,266	2,322
仕掛品	2,099	1,712
原材料及び貯蔵品	3,244	4,194
繰延税金資産	204	300
その他	1,515	1,575
流動資産合計	32,153	25,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,894	12,854
機械装置及び運搬具	43,905	43,845
工具、器具及び備品	6,554	6,158
土地	3,404	3,368
リース資産	79	79
建設仮勘定	678	801
減価償却累計額	△42,886	△40,732
有形固定資産合計	24,627	26,372
無形固定資産		
のれん	87	226
その他	301	302
無形固定資産合計	387	527
投資その他の資産		
投資有価証券	4,003	3,500
繰延税金資産	3,074	3,199
その他	442	464
投資その他の資産合計	7,520	7,164
固定資産合計	32,534	34,063
繰延資産	1	1
資産合計	64,688	59,808

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,208	8,207
短期借入金	7,167	7,390
未払金	1,435	1,120
未払法人税等	699	212
賞与引当金	214	664
その他	1,091	936
流動負債合計	<u>21,815</u>	<u>18,529</u>
固定負債		
長期借入金	2,219	2,844
退職給付引当金	8,369	7,912
役員退職慰労引当金	202	232
その他	112	129
固定負債合計	<u>10,902</u>	<u>11,117</u>
負債合計	<u>32,716</u>	<u>29,645</u>
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	3,031	3,031
利益剰余金	26,413	25,239
自己株式	△1,302	△1,268
株主資本合計	<u>31,623</u>	<u>30,483</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,382	936
繰延ヘッジ損益	2	△2
為替換算調整勘定	△2,694	△2,791
評価・換算差額等合計	<u>△1,310</u>	<u>△1,856</u>
少数株主持分	1,658	1,536
純資産合計	<u>31,972</u>	<u>30,163</u>
負債純資産合計	<u>64,688</u>	<u>59,808</u>

## (2) 【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	65,902	50,458
売上原価	57,638	42,484
売上総利益	8,264	7,975
販売費及び一般管理費	※1 5,671	※1 4,914
営業利益	2,593	3,060
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	84	39
為替差益	—	61
その他	278	236
営業外収益合計	382	345
営業外費用		
支払利息	319	248
為替差損	243	—
その他	188	94
営業外費用合計	750	342
経常利益	2,224	3,063
特別利益		
前期損益修正益	—	78
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	232	—
特別利益合計	232	96
特別損失		
前期損益修正損	61	—
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	—
特別損失合計	337	270
税金等調整前四半期純利益	2,120	2,890
法人税、住民税及び事業税	676	1,101
法人税等調整額	171	△2
法人税等合計	847	1,099
少数株主利益	142	128
四半期純利益	1,131	1,663

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	65,902	50,458
売上原価	57,742	42,579
売上総利益	8,160	7,879
販売費及び一般管理費	※1 5,688	※1 4,932
営業利益	2,472	2,947
営業外収益		
受取利息	19	9
受取配当金	84	39
為替差益	—	61
その他	278	236
営業外収益合計	382	345
営業外費用		
支払利息	319	248
為替差損	243	—
その他	188	94
営業外費用合計	750	342
経常利益	2,103	2,950
特別利益		
前期損益修正益	—	78
固定資産売却益	—	18
投資有価証券売却益	232	—
特別利益合計	232	96
特別損失		
前期損益修正損	61	—
固定資産除却損	14	14
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	—
特別損失合計	337	270
税金等調整前四半期純利益	1,999	2,777
法人税、住民税及び事業税	676	1,101
法人税等調整額	122	△48
法人税等合計	798	1,053
少数株主利益	142	128
四半期純利益	1,059	1,595

【第3四半期連結会計期間】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	19,152	18,786
売上原価	17,143	15,292
売上総利益	2,010	3,493
販売費及び一般管理費	※1 1,735	※1 1,685
営業利益	275	1,808
営業外収益		
受取利息	4	△5
受取配当金	32	14
為替差益	—	25
その他	131	78
営業外収益合計	167	112
営業外費用		
支払利息	97	58
為替差損	374	—
その他	86	25
営業外費用合計	557	83
経常利益又は経常損失(△)	△116	1,837
特別利益		
前期損益修正益	—	2
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	232	—
特別利益合計	232	6
特別損失		
前期損益修正損	△11	—
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	—
特別損失合計	252	258
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△135	1,585
法人税、住民税及び事業税	△154	420
法人税等調整額	187	72
法人税等合計	33	491
少数株主利益	13	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△181	1,022

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	19,152	18,786
売上原価	<u>17,177</u>	<u>15,324</u>
売上総利益	<u>1,975</u>	<u>3,461</u>
販売費及び一般管理費	※1 <u>1,740</u>	※1 <u>1,691</u>
営業利益	<u>235</u>	<u>1,771</u>
営業外収益		
受取利息	4	△5
受取配当金	32	14
為替差益	—	25
その他	131	78
営業外収益合計	<u>167</u>	<u>112</u>
営業外費用		
支払利息	97	58
為替差損	374	—
その他	86	25
営業外費用合計	<u>557</u>	<u>83</u>
経常利益又は経常損失(△)	<u>△156</u>	<u>1,799</u>
特別利益		
前期損益修正益	—	2
固定資産売却益	—	3
投資有価証券売却益	232	—
特別利益合計	<u>232</u>	<u>6</u>
特別損失		
前期損益修正損	△11	—
固定資産除却損	—	3
投資有価証券評価損	255	256
その他	8	—
特別損失合計	<u>252</u>	<u>258</u>
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	<u>△175</u>	<u>1,547</u>
法人税、住民税及び事業税	△154	420
法人税等調整額	<u>171</u>	<u>57</u>
法人税等合計	<u>16</u>	<u>476</u>
少数株主利益	13	71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	<u>△205</u>	<u>1,000</u>



(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】  
(訂正前)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,120	2,890
減価償却費	3,401	3,263
のれん償却額	139	136
受取利息及び受取配当金	△103	△47
支払利息	319	248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,429	△4,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,411	2,977
その他	△168	538
小計	5,128	6,534
利息及び配当金の受取額	103	47
利息の支払額	△318	△271
法人税等の支払額	△1,487	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,314	△1,668
有形固定資産の売却による収入	—	18
投資有価証券の取得による支出	△40	△11
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△127	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,126	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,014	11,450
短期借入金の返済による支出	△2,791	△11,673
長期借入れによる収入	1,736	9
長期借入金の返済による支出	△970	△646
自己株式の取得による支出	△175	△34
配当金の支払額	△565	△421
少数株主への配当金の支払額	△4	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,336	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,590	※1 8,123

(訂正後)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,999	2,777
減価償却費	3,401	3,263
のれん償却額	139	136
受取利息及び受取配当金	△103	△47
支払利息	319	248
投資有価証券売却損益 (△は益)	△225	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	255	256
売上債権の増減額 (△は増加)	1,429	△4,458
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△628	732
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,411	2,977
その他	△46	651
小計	5,128	6,534
利息及び配当金の受取額	103	47
利息の支払額	△318	△271
法人税等の支払額	△1,487	△657
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,426	5,653
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,314	△1,668
有形固定資産の売却による収入	—	18
投資有価証券の取得による支出	△40	△11
投資有価証券の売却による収入	354	—
その他	△127	△18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,126	△1,679
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,014	11,450
短期借入金の返済による支出	△2,791	△11,673
長期借入れによる収入	1,736	9
長期借入金の返済による支出	△970	△646
自己株式の取得による支出	△175	△34
配当金の支払額	△565	△421
少数株主への配当金の支払額	△4	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,245	△1,348
現金及び現金同等物に係る換算差額	△209	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,336	2,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,254	5,456
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 6,590	※1 8,123

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

(訂正前)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 1,211百万円	運送費 961百万円
従業員給与・賞与 1,809百万円	従業員給与・賞与 1,831百万円
技術研究費 766百万円	技術研究費 763百万円
退職給付費用 59百万円	退職給付費用 101百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 393百万円	運送費 358百万円
従業員給与・賞与 537百万円	従業員給与・賞与 541百万円
技術研究費 254百万円	技術研究費 277百万円
退職給付費用 20百万円	退職給付費用 33百万円

(訂正後)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 1,211百万円	運送費 961百万円
従業員給与・賞与 1,809百万円	従業員給与・賞与 1,831百万円
技術研究費 766百万円	技術研究費 763百万円
退職給付費用 76百万円	退職給付費用 119百万円

前第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運送費 393百万円	運送費 358百万円
従業員給与・賞与 537百万円	従業員給与・賞与 541百万円
技術研究費 254百万円	技術研究費 277百万円
退職給付費用 25百万円	退職給付費用 39百万円

(セグメント情報)

【所在地別セグメント情報】

(訂正前)

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474	4,970	2,708	19,152	—	19,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,225	1,489	748	8,463	△8,463	—
計	17,698	6,460	3,457	27,615	△8,463	19,152
営業利益	20	165	90	275	—	275

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	—	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	△8,010	—
計	17,220	5,311	4,265	26,796	△8,010	18,786
営業利益	1,049	373	386	1,808	—	1,808

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,404	16,851	11,647	65,902	—	65,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,274	4,496	2,268	28,039	△28,039	—
計	58,679	21,348	13,915	93,941	△28,039	65,902
営業利益	1,033	592	969	2,593	—	2,593

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	2,095	335	630	3,060	—	3,060

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

(訂正後)

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,474	4,970	2,708	19,152	—	19,152
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,225	1,489	748	8,463	△8,463	—
計	17,698	6,460	3,457	27,615	△8,463	19,152
営業利益又は 営業損失(△)	△20	165	90	235	—	235

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,156	3,980	3,649	18,786	—	18,786
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,063	1,331	616	8,010	△8,010	—
計	17,220	5,311	4,265	26,796	△8,010	18,786
営業利益	1,012	373	386	1,771	—	1,771

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	37,404	16,851	11,647	65,902	—	65,902
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,274	4,496	2,268	28,039	△28,039	—
計	58,679	21,348	13,915	93,941	△28,039	65,902
営業利益	912	592	969	2,472	—	2,472

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	北米・中南米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	29,642	10,877	9,939	50,458	—	50,458
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,353	2,876	1,625	20,853	△20,853	—
計	45,995	13,753	11,563	71,311	△20,853	50,458
営業利益	1,982	335	630	2,947	—	2,947

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。  
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。  
 (1) 北米・中南米…アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル  
 (2) その他…アジア・ヨーロッパ地域

(1株当たり情報)

(訂正前)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 886.48円	1株当たり純資産額 834.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 32.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 47.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,131	1,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,131	1,663
期中平均株式数(千株)	35,311	35,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 △5.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 29.15円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は 四半期純損失(△) (百万円)	△181	1,022
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は 四半期純損失(△)(百万円)	△181	1,022
期中平均株式数(千株)	35,162	35,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(訂正後)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	864.09円	1株当たり純資産額	814.14円

2. 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	29.98円	1株当たり四半期純利益金額	45.45円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益(百万円)	1,059	1,595
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,059	1,595
期中平均株式数(千株)	35,311	35,098
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	△5.83円	1株当たり四半期純利益金額	28.51円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純利益 又は 四半期純損失(△) (百万円)	△205	1,000
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益 又は 四半期純損失(△)(百万円)	△205	1,000
期中平均株式数(千株)	35,162	35,082
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 能見 孟俊 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年2月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

三櫻工業株式会社

取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 川邊 慶之助 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大石 達夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三櫻工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三櫻工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年2月5日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。